

中国ナショナリズムと対日認識の連動性

江藤 名保子

中国ナショナリズムの動向が耳目を集めるようになって久しい。

日本では、歴史認識や領土問題などをめぐる中国の強硬姿勢の背景には国内のナショナリズムの高まりがあると広く認知されている。

だが建国以降の中国の対日認識を顧みれば、中国ナショナリズムの高まりが対日強硬論に直結しなかった時期がある。例えば一九八〇年代には「愛国主義」の台頭がみられたにも関わらず、世論は日本に対して融和的であった(参考文献①)。また二〇〇六年から二〇一〇年にかけては、北京オリンピックや上海万博を迎えてナショナリズムが高まったが、世論の対日感情は若干ではあるものの改善の傾向を示し、実際の日中関係も比較的安定していた。こうした対日認識の推移を、どのように理解し

たらよいだろうか。

他方で、中国の対日認識は歴史認識と領土問題に偏っているという調査結果もある。二〇一五年に言論NPOと中国国際出版集団が共同で実施した「第一一回日中共同世論調査」によれば、「相手国について思い浮かべるもの」という項目で中国側では、「釣魚島」(五〇・六%)、「南京大虐殺」(四七・九%)とする回答が多く、「日中関係の発展を妨げるもの」においても、「領土をめぐる対立」(六六・四%)、「日本の歴史認識や歴史教育」(三一・五%)が最も支持される結果となった(参考文献②)。

中国の対日認識において、なぜ領土問題と歴史問題がクローズアップされるのか。まず、調査が実施された二〇一五年八月から九月

にかけて戦後七〇周年の各種式典が執り行われたこと、東シナ海・南シナ海情勢が緊張をはらんでいなど、時期的影響を考慮しなくてはならないだろう。同時にこの調査結果は、中国世論における対日認識が、歴史認識や領土問題を介してナショナリズムと関わっている証左であると考えられる。

では、中国のナショナリズムと対日認識にはいかなる関係性があるのか。先んじて結論を述べるならば、中国ナショナリズムにおける日本のイメージは、主として次の三つにまとめられる。

① 中国を侵略した「軍国主義」
② 政治イデオロギーが異なる

「西側」国家

③ 東アジア地域内の対抗相手

以下では、このような日本イメージが形成された経緯を考えよう。

●中国ナショナリズムの構造

まず、「ナショナリズム」とは何なのかを簡潔に確認する。政治学用語としての nationalism を日本語に訳す場合は文脈に応じて国民主義、国家主義、民族主義と訳出する。こうした言葉面をみるだけでも多義的な印象があるが、実際にナショナリズムは非常に多面的な性質をもつことから、得てがめ(伝説上の妖怪)になぞらえる論者もいる。とはいえ専門家の間ではある程度の共通認識があり、その定義については、アーネスト・ゲルナーが『民族とナショナリズム』のなかでまとめた次の言葉が用いられることが多い。

ナショナリズムとは、第一義的には、政治的な単位と民族的な単位とが一致しなければならぬと主張する一つの政治的原理である。

ゲルナーはまた、ナショナリズムを「エスニックな境界線が政治的な境界線を分断してはならないと要求する政治的正統性の理論」とも表現した。つまりナショナリズムとは基本的に、歴史や文化に基づいたある民族的グループの分布が、国家の領域(国境)をまた

いではならないという考え方だと
了解できよう。

ここで注意したいのは、ナシヨ
ナリズムが「一致しなければなら
ないと主張する」原理であるとい
う点である。ナシヨナリズムが国
家独立運動や民族統一運動のなか
で高まることを想起すれば明らか
なように、「イズム (ism)」であ
るナシヨナリズムには、主義主張
がつきまとうのである。

中国ナシヨナリズムも同様に、
中国の国民統合を呼びかける「イ
ズム」のひとつである。だが中国
におけるナシヨナリズムの特徴は、
それが共産党・国家の厳しいコン
トロール下であり、いわゆる官製
ナシヨナリズム——中国国内では
「愛国主義」として論じられるこ
とが多い——の誘導を強く受ける
という点である。ただ現実には、
世論の過熱がデモなどの形をとっ
て党・国家の思惑と衝突すること
も少なくない。そのため中国ナシ
ヨナリズムを論じる際には、共産
党や政府が提示する官製ナシヨ
ナリズムと民衆のなかから生じる大
衆ナシヨナリズムを区別するのが
一般的である。

中国の官製ナシヨナリズムと大
衆ナシヨナリズムのいずれにもみ

られるのが、排外主義的な性質で
ある。そもそもナシヨナリズムは、
国民や民族としての一体性を主張
する反面、グループ外の「他者」
に対して排他的な傾向がある。中
国のそれは、後述するように、列
強に侵略された歴史のトラウマに
基づいている。とりわけ日本は中
国における最後の侵略者であるこ
とから、多年にわたって中国ナシ
ヨナリズムの主たる「他者」に位
置づけられてきた。

また、ナシヨナリズムの形成に
おいて、「歴史」は極めて重要な
役割を果たす。多くの場合、神話
時代から現代までの歴史の教育・
共有が、国民の共同体としての一
体性を支えるからである。中国に
おいては特に歴史教育が重視され
ることから「歴史」が中国ナシヨ
ナリズムの最も強力な求心力のひ
とつとなつている。

では、「歴史」とナシヨナリズ
ムのどのような化学反応から中国
の対日認識が形成されるのか。こ
の問題を考えるために、中国ナシ
ヨナリズムが何を「イズム」とし
てきたのかを歴史解釈を中心に整
理し、そのなかで日本がどのよう
に位置づけられてきたかを振り返
ってみよう。

●中国ナシヨナリズムの原点 ——日中戦争と建国

そもそも中国ナシヨナリズムの
萌芽は一九世紀末から二〇世紀初
頭に、「半植民地」状態にあった
中国が民族の独立および民族的統
一を求める過程で始まった。そし
てナシヨナリズムの形成過程にお
いて、特に重要な役割を果たした
のが日本の軍事侵略であった。日
本の侵略が中国民衆の危機意識を
喚起し、人々が集結して国家独立
を目指すナシヨナリズムの高まり
をもたらしたのである。

この間に共産党は、独自のナシ
ヨナリズム論による理論武装を進
めていた。一九三八年に毛沢東は、
「愛国」の精神で祖国防衛のため
に戦って抗日戦争に勝利すること
は、中国における帝国主義を破る
ことであり、ひいては世界の民族
解放に貢献することになるという
解釈を提示し「国際主義者である
共産党員が同時にまた愛国主義者
でもありうるか」という問いに対
して、「われわれは、ありうるだ
けでなく、そうあるべきだと思
う」と回答していた（参考文献
③）。つまりここでの「愛国主
義」とは、民族的独立・統一を目
標とする中国ナシヨナリズムと、

共産党の標榜する社会主義イデオ
ロギーを融合させたものであった。
このような成り立ちから、中国の
官製ナシヨナリズムは社会主義イ
デオロギーの理論の一部となつた
が、それは民衆を統合するうえで
も、また共産党の一党独裁体制を
確立するうえでも極めて有用な議
論であった。

では、日本はどのように認識さ
れていたのか。毛沢東は独自の革
命論に基づき、日本人民は最終的
に革命を起こして日本軍国主義を
打倒するであろうから、中国共産
党はそれを支援する、との立場で
あつた。つまり毛沢東の描いた構
図は、日本人民と日本軍国主義の
対立を基本に、日本人民を中国人
民が支援し、「米帝国主義」に操
られている「軍国主義者」を共に
打ち倒すというものであつた。こ
うした解釈のもと毛沢東は、一般
民衆には戦争責任を問わない議論
を提示した。これが現在、「(戦争
責任)二分論」あるいは「区分
論」と呼ばれる論法で、戦争責任
はA級戦犯を中心とする「一部の
軍国主義者」に背負わせ、一般の
日本国民は戦争被害者だとする考
え方である。

だがこのような政治的議論とは

別に、一般民衆には被害者意識に基づいた嫌日感情が残存したことも事実である。例えば一九七二年の日中国交正常化にあたっては、中国の政府関係者は民衆の反日行動を抑制するために「日本＝軍国主義」の見方を否定して、日本国民を敵視しないよう「二分論」に基づいて人々を説得したとされる。

以上の二元的な対日認識に関連して、注意を要するのは「軍国主義」批判と「軍国主義復活」批判の違いである。「軍国主義」批判は文字どおり、戦争行為を引き起こした「一部の軍国主義者」に対する批判である。終戦から日中国交正常化までは、「二分論」と併せて「戦前への逆戻り」を警戒する文脈で言及され、現在は主として歴史問題を回顧する際の対日批判の論法となっている。これに対して後者の「軍国主義復活」批判は、日本で再び軍国主義を復活させようとする動きやそれを企む「一部の人々」に対する批判である。この議論は日中戦争期の軍国主義だけではなく、その後の日本政治における様々な政治的傾向や行動を「軍国主義の復活」として批判し、「憂慮」を示すことに特徴がある。

一九八〇年代以降に日中関係に影を落とした対日批判の多くは「軍国主義復活」論に立脚していた。とりわけ一九九〇年代に中国国内メディアが発達して多様な大衆ナショナリズムが表出すると、頻繁にインターネット上で使用されるようになった。二〇〇〇年代には小泉純一郎首相の靖国神社参拝を批判する論説にこの「軍国主義復活」論が多く散見される。

● 改革開放に組み込まれた歴史認識問題

一九七〇年代末からの改革開放政策は中国社会に大きな変化をもたらした。国内では社会主義イデオロギーが後退し、生産力向上を第一義的な目的とした経済政策論争と政治体制改革論争が盛んに行われるようになった。中国ナショナリズムが大きな転換を迎えたのはこの頃のことである。

改革開放の最大の目的である経済発展は、本来ならば統治者の権威を高めるはずであった。だが実際には、改革開放は党の政治的求心力を弱めるというジレンマを内包していた。対外開放を進めて経済発展を推し進めれば進めるほどに、社会主義イデオロギーが説得

力を失い、ひいては人々が政治改革を求めるようになり、共産党の正統性が揺らぎ始めたのである。こうしたなか、共産党の権威を維持するために鄧小平が導入した国民統合論が「愛国主義統一戦線」であった。中国の統一戦線は従来、日本の侵略に対抗する「抗日民族統一戦線」であり、国民党を含む国内のすべての抗日勢力による共同戦線を提唱したものである。これに対し鄧小平の議論は、

「愛国的」であることを唯一の条件とすることで統一戦線の担い手を「労働者階級の指導する労働同盟を基礎とした社会主義労働者と、社会主義を擁護する愛国者」に拡大した(参考文献④)。換言するならば、それまで「ブルジョワジー」として排除されてきた企業家など経済界の人々を含み、中国の近代国家化に貢献することこそが「愛国」的行為であるとする考え方であった。

この「愛国統一戦線」は、現実の経済政策と密接にリンクしていた。まず短期的に重要な目的に、一〇年間続いた文化大革命のなかで、政治的に粛清された人材の再登用があった。そのため鄧小平は、共産党と民主諸党派、各団体およ

び各界の代表で構成される政治協商会議で「愛国統一戦線」を提起し、財界や経済界のリーダーに対して、「愛国者」として経済活動に積極的に取り組んでほしいとメッセージを発した。また経済発展に寄与する存在として重視されたのが海外華僑であった。国外に在住する華僑も同様に、「愛国統一戦線」の担い手と認定されたのである。

この「愛国主義統一戦線」のなかで日本は、経済発展に寄与するパートナーとして比較的好意的に受け止められていた。むしろこの当時、一部の政治指導者たちは「日本に接近しすぎではないか」と懸念していたきらいがある。それは後の一九八七年一月に胡耀邦総書記が失脚した際に、胡耀邦の「六つの誤り」の五つ目に、党中央に無断で中曽根康弘首相を招いたこと、そして六つ目に党中央に無断で三〇〇〇人の日本青年を中国に招待したことが挙げられていたことに明らかである。

そしてこの頃に、対日接近へのブレーキとして浮上したのが、歴史認識問題であった。その発端は一九八二年六月に発生した歴史教科書問題である。同年八月二日の

●愛国主義教育における「歴史」の重視

改革開放は中国経済に多大な恩恵を与えた。だが、文化大革命で一〇年にわたって抑圧を受けた中国社会に、改革開放はあまりに急速な変化をもたらした。そして結果的に一九八〇年代には格差をめぐる社会問題、少数民族問題、民主化をめぐる問題が急浮上した。

国民統合のうえで特に大きな課題は、チベット独立運動の高まりであった。一九八七年九月にダライ・ラマが米下院の人権小委員会で「五項目提案」と呼ばれる中国政府に対する和平提案を明らかにすると、ラサで僧侶によるデモが発生し、これが「一〇月暴動」と呼ばれる民衆と当局の衝突にエスカレートした。一九八九年三月にはラサでデモ隊と警察・武装警察の大規模な衝突が起こり、三月七日からラサ市全域に戒厳令が敷かれるにいたった。

さらに同年六月四日には、天安門事件が発生した。人民解放軍が民衆に発砲し死傷者がでたことは、共産党の権威を揺るがすものであった。そのため事件後に発足した江沢民政権の当初の課題は、残存する民主化勢力——これを共産党

解放軍報に掲載された評論員論文「軍国主義のロジックに警戒」は、歴史教科書における語句の書き換え問題は「日本軍国主義が復活を企んでいることの重要な信号」であり、「両国関係の発展において、やはり元来から存在した別の一面、すなわち軍国主義復活を企む逆流」であると断じて強い対日警戒感を示した。

また、この第一次歴史教科書問題が発生した直後に鄧小平は、次のように語っていた。

彼らは非常にいい教育機会を提供してくれた。なぜなら、何年にも渡ってこの歴史問題を提起せずにきたから、この課題が提起されてとても良い。我々の子供達は友好だけを知っているのではなく、歴史も分かっている。この発言からは「歴史」が「友好」の対立概念として認識されていたことが読み取れる。すなわち鄧小平は言外に、「歴史」を用いて対日「友好」をコントロールすることを考えていたと考えられる。こうして中国における「抗日戦争史」の見直しが始まった。一九八〇年代前半には、日本の対中侵略に関連する遺構を保存する動き

が顕著である。一九八二年一月にはハルビンでの日本軍細菌試験場跡地を保存が、一九八三年一月には北京市郊外の盧溝橋にある「中国人民抗日戦争纪念馆」の建設が検討された。

一九八〇年代後半になると、後の中国の対日認識に影響を与える重要な議論が二つ登場する。ひとつは「軍国主義復活」論と日本の大国化を関連付ける議論である。例えば一九八七年の『日本学刊』によれば、「日本軍国主義の復活傾向問題」についての座談会が開かれた際に中国における代表的な日本研究者の万峰が、日本での「軍国主義復活」の証左として、

①軍事面における軍事大國化の活動、②政治面における憲法改正問題、③思想言論面における「大東亜戦争肯定論」、④戦後初期から現在にいたるまでの右翼暴力団の運動、の四点を指摘した。この万峰の議論は後に、戦後六〇周年（二〇〇五年）に記念刊行された『日本軍国主義論』の序論として

蔣立峰中国社会科学院日本研究所長との共著の形で掲載された。

もうひとつの論点は、「抗日戦争」を論拠とした「愛国主義」の主張である。一九八七年六月に開

催された「抗日戦争爆発五〇周年記念学術討論会」の開幕式では、中国社会科学院近代史研究所名誉所長かつ中国史学会主席団執行主席である劉大年が「抗日戦争と中国歴史」と題する報告を行った。

ここで劉大年は「抗日戦争史」の意義は、侵略戦争への完全な勝利と、それをもたらした中華民族の空前の覚醒、すなわち「愛国主義」への覚醒にあるとしたのである。この報告は『人民日報』（七月三日）や『近代史研究』（一九八七年〇五期）に掲載され、その後の「抗日戦争史」研究に影響を与えた。例えば一九九一年には軍事科学院軍事歴史研究部編著の『中国抗日戦争史』が軍事科学出版社から刊行されたが、そのなかに「今回の戦争は中華民族の覚醒を喚起したが、この覚醒の共通項はまさに愛国主義であった」と論じられた。

このようにして、一九八〇年代を通じて「抗日戦争」を起点とする「愛国主義」を論じることが定石となった。そしてこうしたナシヨナリズムの議論を踏まえて、続く一九九〇年代に「反日教育」とも揶揄される愛国主義教育が開始されたのである。

一九八〇年代には、日本の対中侵略に関連する遺構を保存する動き

は社会主義思想に基づいて「資産階級自由化思潮」と批判した――をいかに抑制し、党の威信を回復するかという点であった。

こうした状況下で共産党指導部が、国内世論コントロール策として始めたのが愛国主義教育であった。

愛国主義教育の実施については、一九九四年八月二三日に発布された中共中央七号文件「愛国主義教育実施綱要（以下、綱要）」が基本文献とされている。「綱要」によれば、「愛国主義」とは「中国人民の団結と奮闘を動員し鼓舞する一面の旗幟」であり、「我が国の社会と歴史の前進を推進した巨大な力量であり、各族人民の共同の精神支柱」である。そのうえで「綱要」は、「愛国主義思想を社会の主旋律とさせ、一種の濃厚な愛国主義の雰囲気を必ず創り出し、人々が社会の日常生活の各方面でいつでもどこでも愛国主義の思想と精神の感染と薫陶を受けられるようにしなければならない」と、その目標を設定した。共産党は、「愛国主義」によって民衆の思想を染め上げ、民主主義や独立運動への志向を抑制しようとしていたのである。

では、この「愛国主義」の力点

はどこにあったのか。一九九六年に江沢民は「愛国主義の強化」について「輝かしい中華文明」「中国共産党の愛国主義」「愛国主義と社会主義の統一」三つを挙げている。すなわち「愛国主義」を通じて、歴史や文化を基盤とする共同体意識と中国共産党の権威、そして社会主義イデオロギーを高めることを目指したのである。その狙いは、直接には天安門事件の再発を防ぐための世論誘導の強化であり、長期的にはナショナリズムを求心力とする国内統合の強化であったと考えられる。

こうした「愛国主義教育」において歴史教育は改めて重視され、公的な「歴史」が再形成されていた。一九九〇年代初旬からの中国の歴史研究動向を俯瞰すれば、総じて二つの特徴が看取される。第一の特徴は、国外の「敵対勢力」に対する攻撃的な姿勢である。これは天安門事件後の国際的な制裁圧力への対抗だけでなく、より広い意味ではベルリンの壁崩壊から始まった一連の社会主義陣営の民主化に対する危機感の表れであり、自己防衛の反応だったと考えられる。第二に、歴史に基づいた「中華民族の統一」の強調である。

例えば一九九一年五月一〇日に開かれた中華炎黄文化研究会の設立会合では、「中華民族は強烈な民族アイデンティティを有する」「中華民族の牢固な安定性と巨大な凝集力は伝統文化に根差している」等の見解に基づいて民族の統一を主張し、それを社会主義と融合させる議論を提示していた。

●大衆ナショナリズムの高まりと反日デモ

一九九〇年代半ば以降の中国社会の大きな変化のひとつに、大衆ナショナリズムの拡大がある。その要因には、一九九〇年代前半からの学者・知識人の活動空間の増大、メディアの増加やインターネットの普及・自由化による言論空間の増大、経済成長にともなう政治的言論の活性化などと同時に、民衆の不満が鬱積していたことが挙げられる。特にインターネットを介したネット世論のナショナリズム・ステイックな言論は、しばしば党・国家のコントロールを凌駕するまでに膨張した。

二〇〇〇年代前半に、中国世論の影響を強く受けたのが対日関係であった。小泉純一郎首相の靖国

神社参拝をめぐる政治摩擦は、その最も顕著な例である。そして、この頃からクローズアップされるようになったのが、領土問題であった。二〇〇三年六月に尖閣諸島（中国名・釣魚島）の領有権を主張する活動家の乗船した船が初めて同領海内に侵入するなど、尖閣諸島に対する民衆行動が急進化した。二〇〇四年三月には「釣魚島の防衛」を掲げる活動団体「中国民間保釣連合会」のメンバー七名が尖閣諸島の魚釣島に上陸し、沖縄県警に逮捕される事件が発生した（参考文献⑤）。小泉政権は対象者の中国への強制送還という比較的穏当な対応を採ったものの、北京の日本大使館前で日本国旗を燃やすなど、民衆の反日感情は如実に高まった。

二〇〇五年四月に中国各地で発生した反日デモも、民衆の運動に端を発したものであった。その始まりは、米国の華人系団体や北京の活動団体が開始した日本の国連安全保障理事会（安保理）常任理事国入りに反対するインターネット上の署名運動であった。安保理改革の必要性が唱えられるなか、日本の常任理事国入りに向けた議論が現実味を帯びると、中国系ボ

ータルサイトで大規模な反対署名運動が始まった。このことをきっかけとする民衆運動が、全国的な反日デモへと繋がったのであった。

● 大国としてのアイデンティティとは

党・国家は一九九〇年代末には破壊的な行為を頻発する大衆ナシヨナリズムの動向に対して危機意識を高めていた。そうしたなか、提示された新しい官製ナシヨナリズムのプロパガンダが「中華民族の偉大な復興」であった。

「中華民族の偉大な復興」とは、長い歴史をもつ「中華民族」が多くの苦難を乗り越えながら望んできた「復興」を、現代の中華民族を代表する「中国人民」が実現するという物語として描かれる目標である。それは、本来は「偉大」であるはずの中国の国力と威信を取り戻す、という民衆の大国意識に依拠した世論誘導で、現在の習近平政権のもとでも重視される論法である。

公式に提起されたのは、一九九九年一月一日の中華人民共和国建国五〇周年祝賀の式典であった。ここで江沢民は、「中国人民はその時（引用者注——中国建国の

時）から立ちあがり、中華民族の偉大な発展は全く新しい時代に入った」とし、二〇世紀中葉（一九四九年の中国建国）から二一世紀中葉にかけて「中華民族はより強大な姿で世界の各民族の間にそびえ立つであろう」と宣言したのであった。

「中華民族の偉大な復興」言説に関して、これを継承した胡錦濤政権が「抗日戦争」の世界史的な意義を強調し、中国の「戦勝国」としての立場を主張し始めたことは注目に値する。たとえば終戦六〇周年にあたる二〇〇五年、「中国人民の抗日戦争および世界の反ファシズム戦争勝利六〇周年」の式典において胡錦濤は「中国人民の抗日戦争での勝利は（中略）世界各国の人民が反ファシスト戦争に勝利し、世界の平和を維持するという偉大な事業に対して大きな影響を与えた」と述べている（『人民日報』二〇〇五年九月四日）。つまり、「世界における中国の重要性」という大国意識が歴史解釈にも反映されたのであった。

このような主張がなされるようになった背後には、国内における大国意識の高まりがあった。だが同時に、二〇〇〇年代半ば頃には、

膨張した大衆ナシヨナリズムのコントロールだけでなく、国際社会における中国の地位を改善させたという党・政府の外交的思惑があったと考えられる。胡錦濤政権が二〇〇三年に提起した「和平崛起（平和的台頭）」論や二〇〇五年九月の訪米時に胡錦濤自らが打ち出した「和諧世界（調和した世界）」論は、中国の台頭は国際秩序の激変をもたらさない平和的なものであると主張しており、中国脅威論を緩和したいという意図がみられた。さらに二〇〇五年十二月に国務院は「中国の平和的發展の道」と題した白書を出し、「平和が永続し、ともに繁栄する調和世界を建設する」ことを目的のひとつに掲げた。

そして、この歴史認識が如実に反映されたのが、対日認識である。二〇〇六年一〇月の安倍晋三首相訪中時に中国側は、日本側の「戦後六〇年余、一貫して平和国家として歩んできたこと、そして引き続き平和国家として歩み続けていくこと」という主張を積極的に評価した。同様に、二〇一〇年一月三十一日に発表された日中歴史共同研究の中国側報告書は、戦争時期部分の尾で「日本のファシストは

徹底的に敗退滅亡し、日本人民はこの時から彼らのもたらした巨大な災難である軍国主義を捨て、新しい平和的發展の道を進んだ。戦争の終了は中日両国に新しく平等な関係の建立を可能にしたのである」と締めくくった。この記述は、日本の戦前の「軍国主義」と戦後の「平和的發展の道」を区別する議論すなわち「軍国主義復活」論の収束だと評価できる。こうした歴史解釈の変化が、二〇〇六年以降の対日認識の改善の背景にあつたのである。

だが数年の後に中国の大国意識は、対外的に自らの権利を主張する強硬外交に反映されるようになった。この外交方針の転換を端的に表すのが、二〇〇九年七月の第一回駐外使節会議で胡錦濤が示した「堅持韜光養晦、積極有所作為（能力を隠し力を蓄えることを堅持するが、より積極的に外交を展開する）」方針である。この言葉は従来の「有所作為（なすべきことをする）」からの転換として着目されたが、実際に中国は、二〇一〇年代からは戦略的利益を追求する姿勢を鮮明にしている。すなわち中国は、自らを世界の一極を担う「大国」と位置付け、

国際社会に対する責任を論じながらも自国の国家利益を重視する方針に転じた。それは現実主義的な国家発展論の延長線上の議論であると同時に、「大国意識」を全面的に打ち出すことで戦争における被害者意識を払拭し、民衆の自尊心を満たす世論誘導策であった。

●中国ナショナリズムと歴史認識、そして日本

以上のように中国ナショナリズムの変遷を概観すると、中国ナショナリズムの言説には、次の三つのアイデンティティが盛り込まれていることに気づくだろう。

- ① 中華民族の共同体
- ② 社会主義の国家
- ③ 大国

これら三つのアイデンティティは、実は冒頭で述べた三つの日本イメージ（軍国主義、西側国家、対抗相手）に対応している。すなわち、中国世論の日本イメージは、ナショナリズム言説の力点が変わり、三つのアイデンティティが相対的に強化・希薄化することに依りて影響を受けていると考えられる（参考文献⑦）。

またこれまでの議論を通じて、「歴史」重視の傾向が強まるとき、

日本の「悪役」イメージが高まる、という連動メカニズムが浮かび上がってきた。こうした日本イメージのあり方を考えるヒントとして、中国の歴史認識の問題について触れておきたい。

中国で世論調査を行うと日本のイメージに「軍国主義」を挙げる回答が未だにある。これに違和感を覚える日本人は少なくないだろう。日本国内では、未だ解消されない論争を残してはいるものの、戦時中の日本軍の行動に誤りがあったという理解と、再び軍国主義化することがあってはならないという認識はほぼ共有されているからである。だが日本人の自覚とは裏腹に、中国の「歴史」は過剰に日本イメージを固定している。

一方で、中国に限らず日本国内にも、歴史は必ずしも「過去の事実」ではない、という議論がある。過去について人間は、すべての事実を知ることができない。そのため残された文書や各個人の口述などの認知された「事実」を寄せ集め、何があったかを想像するのである。このようにして認識された「過去」の集合として「歴史」が作られる。つまり我々はあくまで語り手の主観というプリズムを通

した「歴史的物語」を認識しているにすぎない。

こうした「歴史」のあり方は、戦後の日中関係に、少なからぬ外交摩擦をもたらしてきた。むしろ、教科書などに書かれた「歴史」は、歴史学者ら専門家の手によって可能な限り妥当な「史実」に近づくよう整理されている。しかし何を妥当と考えるかはあくまで語り手に委ねられており、この点において日中間に合意はないのである。

たとえば日中間で大きく見解の異なる歴史問題のひとつに「田中上奏文」に対する真偽がある。「田中上奏文」とは、一九二七年七月二五日に当時の首相だった田中義一が昭和天皇に上奏した文書として中国国内で流布したものである。この文書に記された対中侵略計画がその後の太平洋戦争にいたる過程に似ていることから、中国や台湾だけでなく、ロシアやモンゴルでも日本軍国主義の侵略の意図を示す証拠としてしばしば誤認されている（参考文献⑥）。だが日本側関係者は、これが中国国内で流布した当初から、文書の形式や内容の不備に鑑みて偽造であると指摘してきた。

二〇〇六年から二〇一〇年にか

けて行われた日中歴史共同研究の最終報告書においては、日本側はこの「怪文書」の趣旨は「実際の東方会議と大きく離反していた」と主張したのに対し、中国側は「この文書の真偽に関して、学会ではすでに多くの議論があった（中略）」しかし、後の日本の拡張路線は正にこの文書の記述どおり展開された」とその内容を肯定する表現をした。このプロジェクトに参加した服部龍二中央大学教授は、中国側座長の歩平中国社会科学院近代史研究所長が「田中上奏文については、中国の間でも、真偽の議論が分かれています」と述べたことなどから、「柔軟な姿勢を占めるようになってきている」と評価しつつも「偽物」と明記されるには至らなかったと嘆息している。（参考文献⑥）

中国の研究者が公に「田中上奏文」を偽造と断定しないのは、政治的な理由がある。中国の「歴史」に対する取捨選択の権利を、研究者は持たないのである。その判断基準は、共産党の公式見解にあるが、党は「偽造説」を認めていない。北京市郊外にある「中国人民抗日戦争纪念馆」では現在も「田中上奏文」は「史実」として

展示されている。同館が二〇一五年七月八日にリニューアルしたばかりであることに鑑みれば、習近平政権の歴史的ナラティブにおいても、「田中上奏文」は「歴史」と認定されているようである。

このように中国の「歴史」もまた、語り手によって取捨選択されたナラティブに基づいている。そして最大の問題は、その取捨選択権が共産党に握られている点である。

●平和の担い手は誰か

中国ナショナリズムが大國意識に大きく依拠するようになった二〇〇〇年代後半から、歴史認識をめぐる問題の質が徐々に変わってきた。昨今では、中国の対日批判みられる新しい傾向は「平和」をキーワードとしている。それは、中国こそが「平和な国際秩序の擁護者」であるという国際社会へのアピールの裏返しといえる。つまり日本を「悪役」として中国の「正義」を主張する論法である。

たとえば二〇一三年二月の安倍晋三首相の靖国神社参拝について、各国駐在の中国大使は現地メディアを通じて日本は「戦後国際秩序への挑戦者」だと主張した。

中国の駐仏大使は「ヒトラーの墓に花を供えるところを想像してみてほしい」と訴え、駐英大使は日本の軍国主義を小説「ハリー・ポッター」の悪役「ヴォルデモート卿」に例えて靖国神社がその「魂」のかけらを入れていると批判し、イスラエルではホロコーストが引用されるなど、極めて感情的な論調で日本が「脅威」であると非難したのである（『朝日新聞』二〇一四年一月二三日）。

同様の主張は、二〇一五年九月の「中国人民抗日戦争及び世界反ファシズム戦争勝利七〇周年」の式典での習近平講話では次のように表現された。

侵略者に対し、中華民族の若者は不撓不屈の精神で、血を浴びながら奮戦し、徹底して日本軍国主義の侵略者を打ち負かした。中華民族の五千年以上も発展してきた文明の成果を守った。人類の平和事業を守り、戦争史上まれにみる中華民族の壮挙を作り上げた。

すなわち、中国は日本に勝利したことにより、世界の平和に貢献したという議論である。また二〇一五年一〇月には、国連総会で中

国側代表が「日本は大量のブルトニウムを所有しており、大量の核兵器を作るのに十分な量だ。核不拡散体制への大きなリスクだ」と批判し、日本の核保有に対する懸念を表明した。

一連の外交行動の目的は、今の日本は本場に「平和国家」なのかという疑義の提起である以上に日本という「悪役」を利用した中国イメージの改善と、領土問題をめぐって対中批判が高まるなかでの対日牽制だと考えられる。他方で、中国ナショナリズムの観点に立てば、こうした対日批判の増加は中国の大国としてのアイデンティティがこれまでになく強化されている証左だといえる。中国ナショナリズムの強弱よりも、その質的変化が中国の対日認識に多大な影響を与えているといえるだろう。

（えとう なおこ／アジア経済研究所 東アジア研究グループ）

《参考文献》

- ① 江藤名保子『中国ナショナリズムのなかの日本——「愛国主義」の変容と歴史認識問題』勁草書房、二〇一四年。

- ② 特定非営利活動法人 言論NP

○ 中国国際出版集団「第一一回日共同世論調査」二〇一五年一〇月二一日公開 (<http://www.genron-nponet/world/archives/6011.html>)。

- ③ 毛沢東「民族戦争における中国共産党の地位（一九三八年一月）」（中国共産党中央委員会毛沢東選集出版委員会編『毛沢東選集 第二巻』北京・外文出版社、一九六八年）。

- ④ 中共中央文献研究室編『鄧小平年譜一九七五—一九九七（上）』北京・中央文献出版社、二〇〇四年。

- ⑤ 海上保安庁編『海上保安レポート二〇〇四』二〇〇四年。
(<http://www.kaiho.milt.go.jp/info/books/report2004/honpen/hp2010700.html>)

- ⑥ 服部龍二『日中歴史認識——「田中上奏文」をめぐる相剋一九二七—二〇一〇』東京大学出版会、二〇一〇年。

- ⑦ 江藤名保子「中国の公定ナショナリズムにおける反『西洋』のダイナミズム」（『アジア研究』第六一巻第四号、二〇一五年）六一—八〇ページ。